

89	港湾局	臨海副都心進出事業者の誘致
事業概要	<p>1 臨海副都心開発は、平成2年度の第一次公募実施後、社会経済状況が大きく変化したことを踏まえ、平成8年7月に「臨海副都心開発の基本方針」、平成9年3月に「臨海副都心まちづくり推進計画」を策定した。同計画に基づき開発を推進するため、同年3月「第二次公募実施方針」を決定し、公募を実施している。</p> <p>2 第二次公募は、社会経済状況の変化に柔軟に対応するため、進出希望事業者の登録を行い、ニーズを把握した上で公募を行う二段階方式を採用した。</p> <p>3 平成12年10月に「臨海副都心における土地処分の促進に向けて（方針）」を策定し、同方針に基づき常時登録・常時受付方式により公募を実施した。</p> <p>4 平成13年10月には長期貸付方式に加えて、売却方式を導入した。</p> <p>5 毎年度、社会経済状況の変化や企業ニーズへの対応を図るため、公募条件等を見直し、公募を実施している。</p>	
これまでの経過	<p>平成9年11月 臨海副都心進出登録事業者の決定（80件95事業者）</p> <p>12年3月 臨海副都心進出事業者追加登録事業者の決定（36事業者）</p> <p>7月 「台場H区画及び有明南P区画進出事業者公募要項」発表</p> <p>11月 「臨海副都心進出事業者常時公募要項（8区画）」発表 （常時公募制を開始）</p> <p>13年1月 「臨海副都心進出事業者公募要項（10区画）」発表</p> <p>10月 売却方式の導入</p> <p>14年7月 「臨海副都心進出事業者公募要項（9区画）」発表 （土地価格の確定、登録制度の廃止）</p> <p>15年1月 「有明北地区学校用地進出事業者公募要項（1区画）」発表</p> <p>7月 「臨海副都心進出事業者公募要項（7区画）」発表</p> <p>16年7月 「臨海副都心進出事業者公募要項（6区画）」発表</p> <p>17年7月 「臨海副都心進出事業者公募要項（6区画）」発表</p> <p>18年4月 「臨海副都心進出事業者公募要項（5区画）」発表</p> <p>7月 「臨海副都心進出事業者公募要項（4区画）」発表</p> <p>〃 「有明北地区学校用地進出事業者公募要項（2区画）」発表</p> <p>19年3月 「臨海副都心進出事業者公募要項（青海地区北側）（4区画）」発表</p> <p>7月 「臨海副都心進出事業者公募要項（1区画）」発表</p> <p>〃 「臨海副都心進出事業者公募要項（2区画）」発表</p> <p>20年3月 「臨海副都心進出事業者公募要項（青海地区北側）（1区画）」発表</p> <p>5月 「臨海副都心進出事業者公募要項（有明北3-1地区）（1区画）」発表</p> <p>7月 「臨海副都心進出事業者公募要項（2区画）」発表</p> <p>21年3月 「臨海副都心進出事業者公募要項（有明北3-1地区）（1区画）」発表</p> <p>7月 「臨海副都心進出事業者公募要項（4区画）」発表</p> <p>22年7月 「臨海副都心進出事業者公募要項（有明北3-1地区）（1区画）」発表</p> <p>10月 「臨海副都心進出事業者公募要項（4区画）」発表</p> <p>23年7月 「臨海副都心進出事業者公募要項（5区画）」発表</p> <p>10月 「臨海副都心進出事業者公募要項（3区画）」発表</p> <p>24年7月 「臨海副都心進出事業者公募要項（3区画）」発表</p> <p>25年4月 「臨海副都心進出事業者公募要項（有明南K区画）（1区画）」発表</p> <p>7月 「臨海副都心進出事業者公募要項（2区画）」発表</p> <p>26年7月 「臨海副都心進出事業者公募要項（2区画）」発表</p>	

現在の進行状況	平成16年 2月	青海 I 区画及び有明の丘防災拠点用地の事業予定者決定
	3月	有明の丘防災拠点用地(一部)の土地売買契約締結(国)
	6月	青海 I 区画の土地売買契約締結
	17年 3月	青海 F 2 区画の有償所管換え
	〃	有明の丘防災拠点(一部)の土地売買契約締結(国及び都)
	5月	台場 G 3 区画の底地売却
	8月	台場 E 区画(一部)の底地売却
	18年 2月	有明南 I 区画の事業予定者決定
	3月	台場 C 区画の底地売却
	〃	台場 G 1 区画の底地売却
	〃	有明の丘防災拠点(一部)の土地売買契約締結(国及び都)
	〃	青海 D 区画及び有明南 F・G 区画と民有地との土地交換契約締結
	7月	青海 F 1-N 区画の事業予定者決定
	8月	台場 E 区画(一部)の底地売却
	11月	有明の丘防災拠点(一部)の土地売買契約締結(国)
	12月	有明北地区学校用地(2区画)の事業者決定
	19年 1月	有明南 I 区画の土地売買契約締結
	3月	台場 D 区画の底地売却
	〃	有明南 G 1 区画の事業者決定
	〃	有明の丘防災拠点(一部)の所管換え(都)
	6月	有明南 A 区画の事業者決定
	〃	有明北地区学校用地(2区画)の土地売買契約等締結
	〃	青海 A 区画所管換え
	8月	青海 F 1-N 区画の土地売買契約締結
	12月	青海 Q 区画の事業者決定
	〃	青海 R 区画の事業者決定
	〃	有明南 N 区画の事業者決定
	20年 3月	有明の丘防災拠点(一部)の土地売買契約締結(国及び都)
	6月	青海 Q 区画の土地売買契約締結
	〃	有明南 N 区画の土地売買契約締結
7月	青海 P 区画の事業者決定	
〃	有明北地区小中学校用地の土地売買契約締結	
〃	青海 C 1 区画の土地売買契約締結	
9月	有明南 A 区画の土地売買契約締結	
10月	有明の丘防災拠点(一部)の有償所管換え(都)	
〃	青海 S T 区画の事業者決定	
21年 3月	有明の丘防災拠点(一部)の土地売買契約締結(国)	
22年 12月	有明北 3-1 地区の事業者決定	
23年 3月	有明北 3-1 地区の土地売買契約締結	
25年 7月	青海 C 1・C 2 区画の有償所管換え(都)	
11月	有明南 K 区画の事業者決定	
26年 1月	有明南 K 区画の土地売買契約締結	
今後の見通し	平成 23 年 12 月に都は国から国際戦略総合特区の指定を受けた。今後、青海地区北側を M I C E・国際観光の一大拠点に発展させ、開発を進めていくこととしており、M I C E・国際観光拠点化の検討状況等を踏まえ、公募内容を検討していく。	
問い合わせ先	港湾局 臨海開発部 誘致促進課	電話 03-5320-5583